

放射線被害から市民を守る対策は

中田 孝幸

問 浜岡原子力発電所に重大な事故が発生した場合、本市においても放射線の被害が及ぶことを想定して対策すべきと考えるが、それに対する認識は。

答 危機管理監 原子力規制委員会では、原子力発電所からおおむね五キロメートルから三十キロメートルまでの範囲を、緊急時防護措置を準備する区域として定めている。本市は浜岡原子力発電所から約八十キロメートルの位置にあることから、避難行動が必要となるレベルの線量が観測される可能性は低いと考えているが、本市と同等の区域において

原子力災害への独自の対策計画を作成している自治体があることも承知している。しかし、それらの事例を見ると、計画上、対策の詳細が明確になっていないなど、課題が見受けられることも事実である。本市としては、発災時には沼津市地域防災計画の突発的災害応急対策計画に基づき、国や県と緊密に連携しながら、情報の収集や伝達などの対応を的確に行っていく。また、今後の原子力対策に関する国際的な議論や国の施策の検討の推移を注視し、独自の避難計画の必要性ということも含めて研究していきたいと考えている。

「沼津市長期財政に関する試算」の妥当性は

川口 三男

問 「沼津市長期財政に関する試算」の人口の見通しについて、①市財政に大きくかわる生産年齢人口の推移という指標が欠落しているのはなぜか。②高齢化率や介護認定の出現率の上昇への対応策として、財源措置は本試算にどのように反映されているか。

答 財務部長 ①人口の見通しについては、人口減少対策に関する事業費などを見込んだ上で、沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンによる総人口の人口減少率を主に用いており、市税収入の見込みに生産年齢人口等の動態を勘案していないこと

については、その動態と市税収入の状況が必ずしも一致していないためである。②六十五歳以上の人口動態に基づき、介護保険事業特別会計への繰出金の額に反映させている。

問 鉄道高架事業の完了後には、その事業効果が固定資産税や法人市民税などの増収として想定されて当然と考えるが、試算に反映されていないのはなぜか。

答 財務部長 本事業の効果による市税収入への影響額等を現時点で算定することは困難であることから、本試算においては見込んでいないものである。

新地方公会計制度導入の意義は

岩崎 英亮

問 新地方公会計制度について、①従来の会計制度との違いとそれによる影響は。②導入による効果は。

答 財務部長 ①これまでの現金主義会計に加え、複式簿記による発生主義会計の考え方が取り入れられたことが最も大きな違いであり、影響としては、現金収支の観点だけではなく資産や負債といったストック情報を把握することにより、多面的に財務状況を分析・検証することが可能となることである。②資産等のストック情報や、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報の見える化が実現し、市民によりわかりやすく

財務情報を提供することができるようになると考えている。

問 平成二十九年四月に総務省からふるさと納税に係る返礼品の送付等に関する通知があり、制度の趣旨に反する返礼品の取り扱いの見直しに対する要請があったが、それに対する本市の対応は。

答 産業振興部長 平成二十九年四月末に、資産性が高く価格が高額である宝飾品の取り扱いを中止した。また現在、高額の旅行クーポンや本市の住民に対する返礼品の送付について、取り扱い中止に向けて調整している。

鉄道高架事業の第三者による検証は

梅沢 弘

問 市長が鉄道高架事業の第三者による検証を行わないのであれば、自分たちで公認会計士に依頼して自治体経営への財政的影響を検証してもらおうという市民の声がわき上がったというが、このやむにやまれぬ市民の行動に対する認識は。

答 市長 選挙のときから、鉄道高架事業に関する財政については見直し、その結果を市民へ公表すると言ってきた。平成二十九年九月五日に公表した「沼津市長期財政に関する試算」は、何れ月もかけて指示して、実現したものである。今後三十年間の試算をし、財政調整基金や財政の

健全化指数がどうなるかという流れも確認した結果、これでなんとかやっていけるのではないかと自分自身納得した。そのことをわかってもらった上で、この結論を見て、みんなどう思うか試算の中身について議論してもらった結構だと思つた。

問 「沼津市長期財政に関する試算」において経済成長率を算入していない理由は。

答 財務部長 国における経済成長率の推計は、平成三十七年度までしかないため、今回の三十年間の長期試算に用いることは妥当ではないと判断したものである。